



慶應義塾大学ビジネス・スクール

日本ビクター株式会社 — 家庭用 VTR 開発プロジェクト —

5

1976 年、後に世界規格となる家庭用ビデオテープレコーダー、VHS 第一号機が発売された。開発した企業は、当時業界第 8 位で、松下電器産業を親会社にもつものの弱小と言われていた「日本ビクター」であった。この家庭用 VTR 開発は、本社に開発をあきらめられ、異動させられた技術者たち、いわゆる、窓際族と言われていた技術者たちが、VTR 事業部長 高野鎮雄氏のもと、本社には極秘のプロジェクトチームを組み開発したものであった。この事例は、当時リストラを迫られ、赤字続きのお荷物事業部と言われていた VTR 事業部内の開発プロジェクトの誕生から、270 名の部下を誰一人としてリストラすることなく、世界規格をとるに至るまでの過程を、組織的な側面、すなわち、プロジェクトの進行と高野氏のリーダーシップにスポットをあてて記述したものである。(付属資料 1 参照)

10

15

日本ビクターの沿革

アメリカのビクター・トーキングマシン社が 100%出資する日本法人として、「日本ビクター蓄音機株式会社」が、昭和二年(1927 年)に設立された。その後、昭和十一年までに、最終的には純国内資本となって、東京電機(現在の東芝)のグループ会社となった。戦後は、「日本ビクター株式会社」として再スタートをきり、昭和二十八年(1953 年)には、松下電器産業の資本参加を受けて

20

本ケースは、巻末に示す参考文献及び市販ビデオをもとに慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授高木晴夫の指導のもと、同修士課程 M25 期生丹徹也が編集して作成した。クラス討議の資料とするためのもので、経営及びリーダーシップの適否を例示しようとするものではない。

本ケースは慶應義塾大学ビジネス・スクールが出版するものであり、複製等についての問い合わせ先は慶應義塾大学ビジネス・スクール(〒223-8526 神奈川県横浜市港北区日吉 4 丁目 1 番 1 号、電話 045-564-2444、e-mail: case@kbs.keio.ac.jp)。また、注文は <http://www.kbs.keio.ac.jp/>へ。慶應義塾大学ビジネス・スクールの許可を得ずに、いかなる部分の複製、検索システムへの取り込み、スプレッドシートでの利用、またいかなる方法(電子的、機械的、写真複写、録音・録画、その他種類を問わない)による伝送も、これを禁ずる。

Copyright© 高木晴夫、丹徹也 (2004 年作成)